

労働力調査の1年間のフローデータを用いた最近の雇用情勢に関する分析

長尾 伸一[†]

高野 正博[†]

An Analysis on the Recent Employment Situation Using Annually Flow Data of Labour Force Survey

NAGAO Shinichi
TAKANO Masahiro

本稿の目的は、労働力調査の継続標本による1年間のフローデータを利用して、2009年のリーマンショック後の我が国の雇用情勢と最近の雇用情勢の変化を分析することである。リーマンショック後の我が国では、非正規労働者のいわゆる雇止めが顕在化し、失業率が上昇するとともに、就業者数も減少するなど、雇用環境に著しい厳しさがみられた。一方、最近では、失業率は比較的 low 水準で推移しているものの、依然として非正規労働者の増加が継続するなど、かつての終身雇用制や年功賃金といった従来型の日本的雇用システムが持続していた時期に比べ、厳しい状況が継続している。

本稿では、景気後退期における就業状態の移動の状況、転職した者に関する産業間・雇用形態間の移動の状況、どのような属性の者が失業しやすく、どのような属性の者が新たな仕事へ転職しやすいのか、について分析した。さらに、転職を「無職期間有り」と「無職期間無し」に分類し、その属性についても分析することを試みた。

また、労働力調査の1年間のフローデータの作成において、どの程度の標本が継続して観察可能なのかを検証し、男女、年齢、就業状態ごとにその継続率を計測した。これにより、1年間のフローデータが有益な情報である一方、どのような点に留意して結果を分析すべきかについての情報を提供する。

キーワード：労働力調査、継続標本、フローデータ、就業、失業、推移確率

The purpose of this paper is to analyze the changes of the recent employment situation in difference after 2009, the collapse of Lehman Brothers, by using the annual flow data of the Labour Force Survey in Japan. The employment situation after the Lehman shock was severe, while the unemployment rate was increased and the number of the employed person was reduced by some reasons such as “stop hiring” the non-regular workers. On the other hand, non-regular workers are still increasing recently although the unemployment rate has been remaining at relatively low levels. Compared to the years under the traditional employment system such as “lifetime employment” and “seniority-based wage”, the recent employment situation has been severed.

In this paper, we analyzed the transition of the employment status in the recession period, the transition by industry and the type of employment regarding to the person who changed job, also the personal attributes of unemployment or

employment, and so on. Furthermore, we analyzed personal attributes by classifying a person who changed job with "Unemployed period" and with "No Unemployed period".

In addition, we verified how many samples are continued for one year in creation of the annual flow data of the Labour Force Survey and calculated its matching rate by sex, age, labour force status, and so on. As a result, we provide the points of notice for analyzing the results, while indicating the annual flow data as an useful information.

Key words: Labour Force Survey, continuous sample, flow data, employed, unemployed, transition probability

原稿受理日 平成27年1月16日

† 総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室

はじめに

労働力調査では、雇用環境の悪化とそれに対応する施策のための基礎資料を提供することを目的とし、2002年に調査開始以来の大きな改正がなされた。それまで別サンプルで実施されていた労働力調査特別調査を労働力調査に統合し、労働力調査の一部のサンプルを用いて、労働力調査特別調査とほぼ同様の調査項目を調べるための特定調査票による調査を実施することとなった。これにより、労働力調査から得られる1年前からの就業移動の情報に加え、特定調査票から得られる詳細な情報をマッチングさせることで同一個人のパネルデータとしての利用が可能となった。

ただし、本稿「参考1」に記述しているとおり、1年間のフローデータについては、全年齢を通じて約2割の者でマッチングせず、特に若年層においては3割の者がマッチングしないことから、総務省統計局では、このデータを公式な政府統計としては公表しないこととしている。

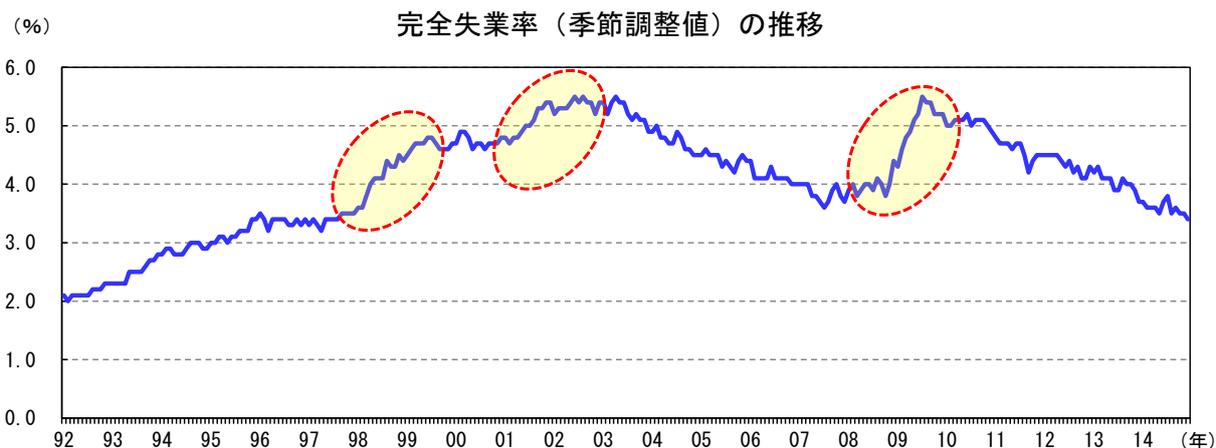
さらに、このフローデータについては、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2009年3月閣議決定）において、公表の可否についての検討を求められたことから、統計局では標本の継続率を研究しており、2012年度に統計局内に設置した雇用失業統計研究会において政府統計として公表可能かどうかを議論した。そこで委員から「マッチングしたデータが全体の事実を反映したものではないが、パネルデータとしてみれば高い継続率であり、研究用という限定での活用はしていくべき」、「フローデータの基幹統計としての集計・公表は慎重であるべきことに異論はない。他方、高いニーズがあるのであれば、試算値的なものを検討する余地はあると考える」などの意見があり、引き続き研究を進めているところである。

本稿では上述のような研究分析を行うため、フローデータの利用を行ったものである。フローデータの分析については、労働経済白書などの行政機関が発行する白書に例があるほか、桜(2006)、永瀬・水落(2009)などの先行研究があり、主に景気変動との関連で「就業から失業への移動」など、現在の就業状態から他の就業状態への移動構造の状況を分析している。

本稿がこれまでの分析と異なる特徴は、「就業から新たな就業（無職期間有り）」と「就業から新たな就業（無職期間無し）」という就業移動を定義し、転職者について、無職期間を経て転職した者と無職期間無しに転職した者を区分し、それらの者と従前から分析されてきた就業移動者を区別して分析したことである。また、世界的な金融危機となったリーマンショック以降の景気後退期についてフローデータを用いて分析した研究は、筆者が知る限りまだみられないことから、この点について明らかにしたことも有意義であると考えられる。

労働力調査結果から得られる近年の失業率の推移をみると、金融システム不安が顕在化した1997年の後半以降、構造改革不況といわれた2001年後半以降、そしてリーマンショック後の2008年末以降の世界的な金融危機に伴う不況期に顕著に上昇している。本稿では、この最後の2009

年以降の不況期の雇用情勢と最近の雇用情勢を比較することでその特徴を明らかにした。



また、最近の雇用関連の報道には、非正規労働者の動向をめぐる記述が数多くみられる。正規から非正規への転換者数、非正規から正規の転換者数などの動向に注目が集まる状況下で、フローデータから得られる就業形態の転換にどのような特徴があるのか、併せて産業間の移動についてもその推移確率を分析することで最近の雇用動向の特徴を分析した。その結果を概説すると、男性では非正規から正規に転職する者は、無職期間無しで新たな職に就く者が多く、無職期間有りではこの割合が低い。また、女性で同様の結果をみると、男性ほど顕著な傾向はみられず、男女でその移動構造に違いのあることが分かった。

最後に参考として、労働力調査における1年間の継続標本について、その継続率を計算した。男女、年齢階級別に加えて、就業状態別、就いている産業別にも算出し、これにより、1年間のフローデータが有益なパネルデータとしての情報となっている一方、どのような点に留意して結果を分析すべきかについての情報も併せて提供した。

1 1年間のフローデータの作成方法と就業移動結果の概要

労働力調査は、同じ住戸に住む世帯を4回訪問して調査する設計となっている。1年目に2か月連続して調査し、翌年の同月に再度2か月連続で調査している。これは、主に調査の効率性を担保することと、時系列比較の精度を考慮しているためであるが、このユニークな標本設計により2か月連続で調査される世帯が存在することとなり、2か月間での就業・失業・非労働の移動を分析することが可能となっている。労働力調査では、「今月及び前月の就業状態」として従前よりこの移動者数を公表している。

今回の研究は、継続して調査される世帯について、前年と今年の1年間の就業移動を分析することで、近年の雇用情勢の特徴を分析することである。ただし、1年間のフローデータについては、転居や転入、新たに15歳以上人口に加わる新労働力人口、死亡することによる労働力人口の減少など2時点間のどちらかにしか存在しないデータもあり、この非マッチング率が比較的高いことから¹、公式の政府統計としては公表していない。

さらに今回の研究では、労働力調査の前年と当年の継続した個人の調査票に加えて、2年目2か月目のみを対象とした特定調査票の項目もマッチングし、学歴や前職などの情報についても分

¹ 永瀬、水落（2009）で非マッチング率を分析しているほか、本稿の「参考1」にも検証結果を掲載した。

析の対象としている。いずれのマッチングについても、対象住戸の地域情報を含めた世帯IDと出生年月、性別を、同一個人であるかを特定するキー項目としている。

転職者は、離職した後、期間を置かず就職する者（「無職期間無し」の転職者）と、一定期間を経てから就職する者（「無職期間有り」の転職者）に分けることができる。ここでは、特定調査票の調査項目である「今の仕事にはいつついたのですか」（以下「就職年月」という。）及び「前にしていた仕事はいつやめたのですか」（以下「離職年月」という。）の記入内容から、転職者における無職期間の有無を以下のように設定した。

「無職期間無し」

就職年月と離職年月が同じ場合、または就職年月が離職年月の翌月である場合

「無職期間有り」

就職年月が離職年月の翌々月以降である場合

以上のようにして作成した1年間のフローデータの結果を年単位でまとめると、男性では概ね9割の者が就業を継続している。また、新たな職に転職する者は、無職期間無しの者が概ね2%、無職期間有りの者が概ね1%となっており、無職期間無しで転職する者の割合が無職期間有り転職する者よりも高いことが分かる。ただし、景気後退期にあたる2009年には就業を継続する者の割合が90.9%、2010年は91.7%と、景気回復期に比較すると低い水準となっている。一方、就業から失業に移動する者は景気後退期に高くなる傾向がみられ、2009年は2.6%に上昇し、2010年も2.2%と比較的高い水準で推移している。最近ではその割合は比較的低い水準で推移しており、2014年は1.3%となっている（表1）。

女性については、就業を継続する者の割合が男性に比べて低く、転職する者の割合がやや高くなっている。就業を継続する者の割合は、直近の2014年では87.8%となっている。また、女性は結婚や出産などにより男性に比べて非労働力となる割合は高いことが予想されるが、概ねそのような結果が示されている。ただし、就業から非労働力への移動については、景気後退期に高くなる傾向がみられることから、仕事に就けそうにない者が就業をあきらめて、非労働力に推移している可能性も考えられる。

表1 フローデータからみた就業移動の状況

		(%)						
		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
男性	就業を継続	91.7	90.9	91.7	92.1	92.2	92.2	92.8
	就業－失業	1.7	2.6	2.2	1.8	1.7	1.5	1.3
	就業－非労働力	2.9	3.1	3.1	2.9	2.9	3.0	2.8
	転職（無職期間無し）	2.4	2.1	1.9	2.0	2.1	2.3	2.0
	転職（無職期間有り）	1.2	1.3	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0
女性	就業を継続	86.0	85.8	86.8	87.1	87.5	87.8	87.8
	就業－失業	1.9	2.5	2.1	1.9	1.8	1.7	1.7
	就業－非労働力	7.0	6.7	6.7	6.5	6.3	6.3	6.1
	転職（無職期間無し）	3.0	2.9	2.5	2.8	2.6	2.6	2.7
	転職（無職期間有り）	2.0	2.1	1.9	1.7	1.7	1.6	1.6

2 就業を継続しない者の特性に関する分析

このフローデータを用いて、就業を継続した者をベースに、それ以外の移動をした者がどのような特徴を持つか、多項ロジットモデルを用いて分析した。多項ロジットモデルの説明については「別記」に記述した。

推計モデルは、従属変数を、①同一の就業を継続した者、②就業から失業に推移した者、③就業から非労働力に推移した者、④就業から新たな職に転職した者（うち無職期間無し）、⑤就業から新たな職に転職した者（うち無職期間有り）のいずれかの選択肢とし、説明変数として、教育については、大卒か否かをダミー変数とした。年齢階級は、「15-24歳」、「25-34歳」、「35-44歳（ベース）」、「45-54歳」、「55-64歳」、「65歳以上」とした。雇用形態は、「正社員（ベース）」、「パート・アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員、嘱託、その他」とし、産業（移動した者については前職の産業）については、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」、「それ以外の産業（ベース）」として分析を行った。

2. 1 2009年の結果

2008年後半に世界的な金融危機の発端となるリーマンショックが発生し、その後、我が国でも顕著な景気後退期に入ることとなった。近年で最も雇用環境が悪化した2009年の結果を分析すると、前章でみたとおり、「就業-失業」に推移した者が前年に比べて高い水準となっており、この推移を経験した者の特徴を分析すると、表2-1の結果のとおり、「大卒者」で有意にマイナスとなっている。年齢階級別にみると、ベースの「35-44歳」の年齢階級に比べ、男女ともに「15-24歳」、「25-34歳」の若年層でこの推移をする傾向がみられる。同様に、雇用形態別にみると、ベースの「正社員」に比べ、「パート・アルバイト」及び「派遣社員」でこの推移をする傾向があり、特に「派遣社員」で特徴が顕著となっていることが分かる。なお、産業別にみると男性では、「製造業」で係数がプラスとなっているものの、有意水準5%の基準（ P 値 <0.05 ）はわずかながら満たさなかった。

また、「前職からの転職（無職期間有り）」の者の特徴をみると、「大卒者以外」、「15-24歳」及び「25-34歳」の若年層、「パート・アルバイト」、「派遣社員」でこの移動を経験しやすいことが特徴となっており、失業へ推移した者と同じような特性を持っていることが分かる。

同様に、「就業-非労働力」に推移した者をみると、男性では、ベースの年齢階級に比べて、定年年齢を含む「55-64歳」及び「65歳以上」の高年齢層と「15-24歳」の若年層で顕著にこの移動をしやすいたことが特徴的である。

表2-1 就業移動の状況（2009年）

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)

(男性, 2009年)

男性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.5237	***	0.000	-0.4320	***	0.000	0.0552	0.368	-0.2521	**	0.003	
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.6037	***	0.000	3.1182	***	0.000	0.8140	***	0.000	0.9713	***	0.000
25-34歳	0.3554	***	0.000	0.8781	***	0.000	0.4727	***	0.000	0.2752	**	0.010
45-54歳	0.0741		0.380	0.3530		0.075	-0.3977	***	0.000	-0.3465	**	0.006
55-64歳	0.5858	***	0.000	2.6819	***	0.000	0.1978	**	0.018	0.0657		0.555
65歳以上	-0.6136	***	0.000	3.8233	***	0.000	-1.1210	***	0.000	-0.7898	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.9936	***	0.000	0.4216	***	0.000	0.9976	***	0.000	1.1308	***	0.000
派遣社員	2.4914	***	0.000	0.3202		0.056	1.5740	***	0.000	1.7386	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	-0.6647	***	0.000	-0.8882	***	0.000	-0.1644		0.189	-0.1709		0.307
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.0157		0.844	-1.0068	***	0.000	-0.1002		0.240	0.0487		0.657
製造業	0.1235		0.052	-0.8799	***	0.000	-0.6110	***	0.000	-0.2435	*	0.013
卸売業、小売業	-0.2596	**	0.001	-1.0170	***	0.000	-0.3476	***	0.000	-0.0129		0.896
情報通信業	0.0323		0.825	-0.8097	***	0.000	-0.2208		0.132	-0.1665		0.420
金融業、保険業	0.0307		0.874	-0.6267	**	0.006	-0.2760		0.171	-0.6811		0.062
医療、福祉	-0.8477	***	0.000	-1.1887	***	0.000	-0.0799		0.541	-0.5050	*	0.022

*注)数値は、左から係数、有意水準P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 67269)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)

(女性, 2009年)

女性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.67382	***	0.000	-0.4524	***	0.000	0.0274	0.727	-0.1759		0.071	
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.6904	***	0.000	0.6163	***	0.000	0.7903	***	0.000	0.8874	***	0.000
25-34歳	0.3588	***	0.000	0.5615	***	0.000	0.4124	***	0.000	0.3485	***	0.000
45-54歳	-0.1303		0.139	0.1530	*	0.026	-0.5530	***	0.000	-0.3006	**	0.002
55-64歳	-0.2852	**	0.003	0.7438	***	0.000	-0.7848	***	0.000	-0.7550	***	0.000
65歳以上	-1.9848	***	0.000	1.4388	***	0.000	-1.9181	***	0.000	-1.8456	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.3540	***	0.000	0.0118		0.774	1.0811	***	0.000	0.8286	***	0.000
派遣社員	1.5955	***	0.000	-0.2013		0.068	1.6036	***	0.000	1.7100	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	-1.2767	**	0.007	-1.4606	***	0.000	-0.0071		0.954	-0.6439	***	0.000
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.5214	*	0.015	-1.4319	***	0.000	-0.5295	*	0.012	-0.6299	*	0.017
製造業	0.0112		0.897	-0.9473	***	0.000	-0.3457	***	0.000	-0.0115		0.906
卸売業、小売業	-0.3929	***	0.000	-1.0699	***	0.000	-0.4690	***	0.000	-0.3031	***	0.000
情報通信業	0.0884		0.688	-0.8147	***	0.000	-0.9330	**	0.001	-0.1827		0.481
金融業、保険業	0.1756		0.221	-1.0379	***	0.000	-0.5258	**	0.003	-0.2045		0.274
医療、福祉	-0.6710	***	0.000	-1.0668	***	0.000	-0.3979	***	0.000	-0.5672	***	0.000

*注)数値は、左から係数、有意水準P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 49942)

2. 2 2013年の結果

2013年の雇用情勢は年初から失業率がなだらかに低下し、近年では比較的雇用環境が改善する状況であった。2013年の分析結果が表2-2である。

「就業-失業」に推移した者の特徴をみると、趨勢的には変化がないが、2009年に比べて、男女ともに「派遣社員」の係数の低下が顕著となっており、「パート・アルバイト」についても同様の傾向がみられる。ただし、「正社員」に比べると、依然として「派遣社員」や「パート・アルバイト」はこの推移をする者が有意に高い結果となっている。また、「契約社員、嘱託、その他」²でも係数がプラスで有意に効いており、正社員に比べて「就業-失業」に推移する傾向が高いことが分かる。

「前職からの転職(無職期間有り)」をみると、男性では、2009年と同様に大卒者でマイナスに有意な結果となっている。また、男性では「15-24歳」及び「25-34歳」の若年層でこの移動を経験しやすく、女性でも「15-24歳」でプラスに有意な結果となっている。

² 当該変数については、2009年と2013年以降では、調査票の選択肢が変更されていることから、結果をみる際には注意を要する。詳細は、「参考2」に詳述した。

表2-2 就業移動の状況(2013年)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)

(男性, 2013年)

男性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.4480	***	0.000	-0.3967	***	0.000	-0.0122	0.842	-0.3103	**	0.001	
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.7271	***	0.000	3.1177	***	0.000	0.8520	***	0.000	0.8302	***	0.000
25-34歳	0.3288	**	0.002	0.6902	***	0.000	0.5144	***	0.000	0.3971	**	0.001
45-54歳	-0.0572		0.605	0.2922		0.147	-0.3466	***	0.000	-0.3396	*	0.013
55-64歳	0.5486	***	0.000	2.6820	***	0.000	0.4720	***	0.000	-0.2129		0.099
65歳以上	-0.8323	***	0.000	3.7822	***	0.000	-1.2284	***	0.000	-0.9140	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.7065	***	0.000	0.1146		0.111	0.9681	***	0.000	1.2039	***	0.000
派遣社員	1.4911	***	0.000	-0.7597	*	0.021	1.5688	***	0.000	1.8282	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	0.5441	***	0.000	-0.2295	**	0.006	0.5213	***	0.000	0.9375	***	0.000
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.5981	***	0.000	-1.2078	***	0.000	-0.0657		0.454	-0.1747		0.220
製造業	-0.0804		0.335	-0.8459	***	0.000	-0.2783	***	0.000	0.0273		0.795
卸売業、小売業	-0.2674	**	0.008	-0.9595	***	0.000	-0.2103	**	0.009	0.0167		0.883
情報通信業	-0.2135		0.281	-0.4467	*	0.028	-0.1452		0.340	0.3314		0.088
金融業、保険業	-0.3164		0.247	-0.8043	**	0.002	-0.1389		0.485	-0.0190		0.952
医療、福祉	-0.2964		0.080	-1.3073	***	0.000	-0.2833	*	0.038	0.0562		0.760

*注)数値は、左から係数、有意水準、P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 62912)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)

(女性, 2013年)

女性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.4778	***	0.000	-0.4690	***	0.000	-0.0312	0.698	-0.1047		0.304	
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.8057	***	0.000	0.8199	***	0.000	0.8362	***	0.000	0.8102	***	0.000
25-34歳	0.3172	**	0.003	0.6118	***	0.000	0.3608	***	0.000	0.1886		0.060
45-54歳	-0.0580		0.578	-0.0659		0.374	-0.4227	***	0.000	-0.6063	***	0.000
55-64歳	-0.1573		0.162	0.7417	***	0.000	-0.5286	***	0.000	-0.9689	***	0.000
65歳以上	-1.9367	***	0.000	1.4325	***	0.000	-1.6250	***	0.000	-1.8012	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.0676		0.387	-0.0964	*	0.024	0.8371	***	0.000	0.8984	***	0.000
派遣社員	0.8991	***	0.000	-0.1238		0.413	1.6258	***	0.000	1.4253	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	0.3525	**	0.003	-0.4645	***	0.000	0.7163	***	0.000	0.9049	***	0.000
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.4736		0.059	-2.1344	***	0.000	-1.3763	***	0.000	-0.7600	*	0.018
製造業	-0.0886		0.409	-1.0640	***	0.000	-0.1920	*	0.042	-0.2842	*	0.020
卸売業、小売業	-0.2141	*	0.023	-1.1626	***	0.000	-0.2599	**	0.001	-0.1971	*	0.036
情報通信業	-0.0921		0.707	-1.0126	***	0.000	-0.0848		0.663	-0.0902		0.712
金融業、保険業	-0.0779		0.665	-1.0990	***	0.000	-0.4469	*	0.014	-0.2274		0.269
医療、福祉	-0.5197	***	0.000	-1.1485	***	0.000	-0.0298		0.694	-0.1608		0.101

*注)数値は、左から係数、有意水準、P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 48527)

2. 3 2014年の結果

次に、最近の2014年の結果を分析したものが表2-3である。「就業-失業」に推移した者の特徴をみると、趨勢的には大きな変化はみられないが、男女ともに「パート・アルバイト」、「派遣社員」の係数が2009年に比べて低い結果となっている。「就業-非労働力」に注目すると、女性の「パート・アルバイト」及び「契約社員、嘱託、その他」の就業者が非労働力となる移動については、ベースの「正社員」に比べてマイナスで有意な結果となっている。

また、「前職からの転職(無職期間有り)」と「前職からの転職(無職期間無し)」の者を比較すると、男女ともに無職期間有りでは大卒の変数がマイナスで有意に効いている点が特徴的である。

表2-3 就業移動の状況(2014年)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)

(男性, 2014年)

男性の推計結果	就業-失業			就業-非労働力			就業-転職(無職期間無)			就業-転職(無職期間有)		
	係数	P値	有意水準	係数	P値	有意水準	係数	P値	有意水準	係数	P値	有意水準
大卒	-0.2757	**	0.001	-0.4341	***	0.000	0.0920		0.141	-0.4282	***	0.000
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.6324	***	0.000	2.9404	***	0.000	0.7400	***	0.000	1.0957	***	0.000
25-34歳	0.3761	**	0.001	0.7323	***	0.000	0.5198	***	0.000	0.5154	***	0.000
45-54歳	-0.0981		0.418	0.1849		0.323	-0.2305	*	0.019	-0.3193	*	0.029
55-64歳	0.3978	***	0.000	2.2908	***	0.000	0.3740	***	0.000	0.0626		0.633
65歳以上	-0.5842	**	0.001	3.3947	***	0.000	-1.1903	***	0.000	-0.5268	**	0.004
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.9402	***	0.000	0.0877		0.232	0.9170	***	0.000	1.1533	***	0.000
派遣社員	1.4498	***	0.000	0.2845		0.165	1.4549	***	0.000	1.7068	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	0.7130	***	0.000	-0.0673		0.408	0.4006	**	0.001	0.6396	***	0.000
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.3588	**	0.006	-1.3131	***	0.000	-0.1710		0.079	-0.2967	*	0.036
製造業	-0.0069		0.941	-0.8905	***	0.000	-0.3959	***	0.000	-0.4069	***	0.000
卸売業、小売業	-0.0957		0.371	-1.0324	***	0.000	-0.0109		0.893	-0.1321		0.251
情報通信業	0.1226		0.509	-0.6443	**	0.003	-0.0610		0.683	0.4717	**	0.008
金融業、保険業	-0.1307		0.654	-0.7893	**	0.002	0.0433		0.826	-0.3966		0.316
医療、福祉	-0.3570		0.064	-0.9530	***	0.000	0.1145		0.343	0.1921		0.248

*注)数値は、左から係数,有意水準,P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 61133)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続)

(女性, 2014年)

女性の推計結果	就業-失業			就業-非労働力			就業-転職(無職期間無)			就業-転職(無職期間有)		
	係数	P値	有意水準	係数	P値	有意水準	係数	P値	有意水準	係数	P値	有意水準
大卒	-0.4873	***	0.000	-0.3059	***	0.000	0.0803		0.286	-0.3046	**	0.004
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.8253	***	0.000	0.9198	***	0.000	0.8886	***	0.000	0.8256	***	0.000
25-34歳	0.4463	***	0.000	0.5208	***	0.000	0.3580	***	0.000	0.3786	***	0.000
45-54歳	-0.0863		0.430	-0.0167		0.826	-0.3463	***	0.000	-0.5342	***	0.000
55-64歳	-0.1967		0.101	0.8405	***	0.000	-0.6502	***	0.000	-0.9489	***	0.000
65歳以上	-1.0807	***	0.000	1.4510	***	0.000	-1.5914	***	0.000	-1.3001	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.2285	**	0.005	-0.1910	***	0.000	0.9556	***	0.000	0.8775	***	0.000
派遣社員	0.9062	***	0.000	-0.0594		0.700	1.4224	***	0.000	1.4001	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	0.4967	***	0.000	-0.5564	***	0.000	0.7412	***	0.000	0.6924	***	0.000
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.4517		0.097	-1.6041	***	0.000	-0.4440	*	0.046	-0.2608		0.312
製造業	-0.0515		0.647	-0.8946	***	0.000	-0.5637	***	0.000	-0.5883	***	0.000
卸売業、小売業	-0.2891	**	0.004	-1.0650	***	0.000	-0.3158	***	0.000	-0.3144	**	0.001
情報通信業	0.3501		0.092	-1.8624	***	0.000	-0.7180	**	0.003	-0.0105		0.963
金融業、保険業	-0.0875		0.661	-1.0643	***	0.000	-0.6861	**	0.001	-0.1862		0.363
医療、福祉	-0.3086	**	0.002	-1.0852	***	0.000	-0.1493	*	0.040	-0.3501	***	0.000

*注)数値は、左から係数,有意水準,P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。

(サンプル数: 47980)

3 転職に関する動向分析

次に、近年の転職に関する動向を調べるため、労働力調査の2014年のデータを使用して、前職と現職の産業間及び雇用形態間の移動に関する動向を分析した³。転職者は、2章と同様に、離職した後、期間を置かず就職する者（「無職期間無し」の転職者）と、一定期間を経てから就職する者（「無職期間有り」の転職者）に区分した。

「無職期間無し」

就職年月と離職年月が同じ場合、または就職年月が離職年月の翌月である場合

「無職期間有り」

就職年月が離職年月の翌々月以降である場合

本章では、1年以内に離職した転職者を対象に、前職と現職の産業（勤め先・業主などの事業の内容）及び雇用形態（勤め先における呼称）に関する推移確率⁴を算出し、男女別、無職期間の有無別にそれぞれを比較し、その特徴を捉えることで、近年の転職に関する動向を分析した。特に、産業間の移動に関しては、就業者の多い産業（男性では「製造業」、女性では「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」）に焦点を当て、雇用形態間の移動に関しては、「正規から非正規への転換」及び「非正規から正規への転換」に着目した。

3. 1 転職における産業間の移動

3. 1. 1 前職と現職の産業に関する推移確率（男性、2014年）

表3-1は、労働力調査の2014年のデータから、1年以内に離職した男性転職者の前職と現職の産業に関する推移確率を示したものである。無職期間の有無別に比較すると、いずれの産業においても無職期間無しの転職者の方が、転職後も前職と同一の産業に就職する傾向の高いことが分かる。無職期間無しの転職者についてみると、「情報通信業」（73.3%）、「医療、福祉」（65.1%）、「建設業」（62.3%）、「製造業」（59.5%）といった専門性の高い産業で、同一産業に転職する割合が高くなっている。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」（39.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（39.9%）、「卸売業、小売業」（49.6%）といった産業では、同一産業に転職する割合が5割を下回っている。また、同一産業以外への転職では、無職期間有りの転職者で、「宿泊業、飲食サービス業」から「卸売業、小売業」への転職（17.3%）や、「卸売業、小売業」から「製造業」への転職（13.2%）などが高くなっている。

図3-1は、前職が「製造業」の男性について、転職後の産業を示したものである。前職と同一の「製造業」に転職する割合は、無職期間無しの転職者（59.5%）が無職期間有りの転職者（43.7%）に比べて高く、およそ15ポイントの差が生じている。無職期間有りの転職者について同一産業以外への転職をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」（その他の事業サービス業など）が14.1%、「卸売業、小売業」（卸売業、その他の小売業など）が11.1%、「運輸業、郵便業」（道路貨物運送業など）が8.7%などとなっている。

³ 2013年の分析結果については、本稿の「補足資料2」に掲載した。

⁴ 産業の推移確率は、前職の各産業をそれぞれ100(%)としたときの現職の産業への推移確率を表す。同様に、雇用形態の推移確率は、前職の各雇用形態をそれぞれ100(%)としたときの現職の雇用形態への推移確率を表す。また、推移確率は無職期間の有無別に算出し、産業については主な産業のみを掲載した。

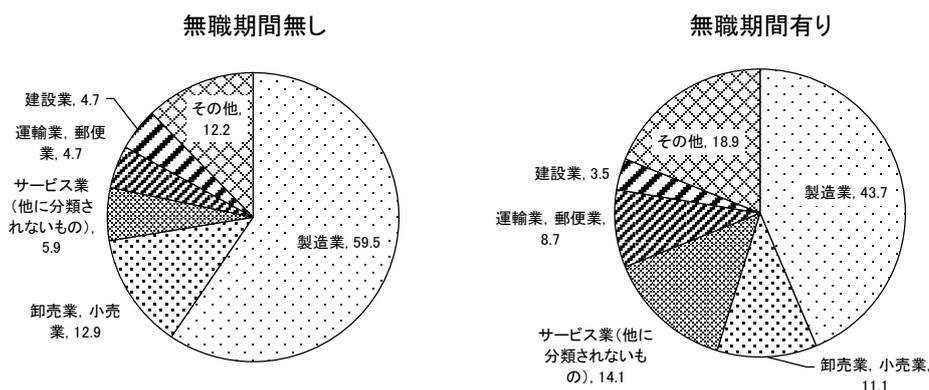
表3-1 男性転職者の主な産業に関する推移確率(%) -2014年-

無職期間無し	前職の産業							
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業(他に分類されないもの)
転職者数(万人)	88	138	35	83	145	73	57	55
建設業	62.3	4.7	-	7.9	5.4	8.4	4.3	4.0
製造業	6.8	59.5	5.2	9.5	10.6	10.0	6.8	4.4
情報通信業	1.2	0.3	73.3	-	2.5	2.4	-	2.7
運輸業・郵便業	3.9	4.7	-	55.5	5.5	3.9	-	9.6
卸売業・小売業	5.5	12.9	8.2	9.0	49.6	19.0	2.6	9.9
宿泊業・飲食サービス業	1.4	1.9	-	2.7	5.5	39.9	3.2	3.1
医療・福祉	2.9	1.1	6.5	1.1	2.9	1.1	65.1	7.1
サービス業(他に分類されないもの)	7.5	5.9	5.0	5.4	3.6	5.8	6.6	39.8

無職期間有り	前職の産業							
建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業(他に分類されないもの)	
転職者数(万人)	44	79	24	46	77	46	28	41
建設業	56.1	3.5	-	5.9	2.3	1.0	3.1	9.5
製造業	8.9	43.7	2.6	8.7	13.2	9.9	6.5	11.1
情報通信業	-	1.0	39.6	1.9	0.7	-	5.3	-
運輸業・郵便業	7.9	8.7	-	47.8	4.9	5.8	8.2	6.6
卸売業・小売業	7.1	11.1	17.7	7.5	38.1	17.3	4.0	14.7
宿泊業・飲食サービス業	-	4.8	4.3	1.9	8.3	35.9	2.7	0.6
医療・福祉	3.6	2.0	-	1.4	7.4	2.5	48.9	6.3
サービス業(他に分類されないもの)	10.4	14.1	10.0	13.1	7.7	8.6	12.2	35.9

※転職者数は、2014年1月から12月における1年以内に離職した転職者の合計

図3-1 前職が「製造業」である男性転職者の現職の産業(%) -2014年-



3. 1. 2 前職と現職の産業に関する推移確率(女性、2014年)

次に、女性転職者の動向をみると、以下のような特徴がみられる。表3-2は、女性転職者の前職と現職の産業に関する推移確率を算出したものである。この中の「医療、福祉」に着目すると、転職後も前職と同一の産業に転職する割合は、無職期間無しの転職者で70.4%と他の産業に比べて高くなっている。近年、「医療、福祉」に従事する女性は増加のトレンドがみられるが、「医療、福祉」から他の産業へ転職する割合は比較的低いことが分かる。一方、他の産業から「医療、福祉」への転職動向をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」(16.0%)、「教育、学習支援業」(14.7%)などが高くなっている。また、非正規の割合が高い「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」については⁵、同一産業への転職に関して、無職期間の有無による違いがあまりみられないことが分かる。一方、同一産業以外への推移をみると、無職期間有りの転職者については、「宿泊業、飲食サービス業」から「卸売業、小売業」への転職(23.9%)や、「金融業、

⁵ 非正規のうち「アルバイト」の女性は、「卸売業、小売業」が67万人、「宿泊業、飲食サービス業」が55万人と、この2つの産業で非農林業全体(200万人)の61.0%を占める。(労働力調査(基本集計)2014年平均)

保険業」から「卸売業，小売業」への転職（20.9%）などが高くなっており、女性は男性に比べて同一産業以外へ転職する割合が全般的に高いことが分かる。

図3-2-A及び図3-2-Bは、前職が「卸売業，小売業」及び「医療，福祉」の女性について、転職後の産業を比較したものである。「卸売業，小売業」では同一産業以外へ転職する割合が高いのに対して、「医療，福祉」では前述のとおり、無職期間無しで同一産業に転職する割合が7割に達している。「卸売業，小売業」から同一産業以外への転職をみると、無職期間有りの転職者で「医療，福祉」（社会保険・社会福祉・介護事業など）が11.6%、「宿泊業，飲食サービス業」（飲食店など）が11.0%などとなっている。

表3-2 女性転職者の主な産業に関する推移確率（%）-2014年-

	前職の産業								
	製造業	卸売業，小売業	金融業，保険業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）	
無職期間無し	転職者数（万人）								
	75	196	19	141	45	42	187	54	
現職の産業	製造業	42.9	9.1	11.1	8.2	11.3	3.3	3.5	9.8
	卸売業，小売業	16.6	52.2	19.4	22.0	19.2	9.3	5.8	21.3
	金融業，保険業	1.8	2.1	24.1	0.6	1.1	-	0.4	2.7
	宿泊業，飲食サービス業	4.5	7.0	-	35.3	6.6	6.0	4.3	5.3
	生活関連サービス業，娯楽業	4.3	3.0	4.0	6.6	23.7	-	1.7	6.0
	教育，学習支援業	1.5	0.1	-	3.0	-	41.5	3.4	0.8
	医療，福祉	9.2	8.7	14.2	12.5	16.0	14.7	70.4	13.0
	サービス業（他に分類されないもの）	5.6	5.6	10.0	2.7	2.6	1.1	3.0	30.9
無職期間有り	転職者数（万人）								
	57	126	18	81	36	23	101	29	
現職の産業	製造業	29.7	8.1	2.5	4.2	8.5	10.0	4.7	4.0
	卸売業，小売業	15.8	44.5	20.9	23.9	11.8	15.2	11.3	20.3
	金融業，保険業	1.3	1.5	26.8	1.9	7.0	-	1.8	3.8
	宿泊業，飲食サービス業	10.5	11.0	8.8	37.5	16.1	1.9	2.4	4.8
	生活関連サービス業，娯楽業	2.2	1.3	10.7	8.8	19.7	-	1.5	1.2
	教育，学習支援業	1.9	3.4	-	1.4	-	40.2	3.4	2.3
	医療，福祉	4.4	11.6	15.6	10.9	11.1	-	59.7	11.1
	サービス業（他に分類されないもの）	7.5	5.7	13.7	3.2	2.9	-	5.4	37.5

※転職者数は、2014年1月から12月における1年以内に離職した転職者の合計

図3-2-A 前職が「卸売業，小売業」である女性転職者の現職の産業（%）-2014年-

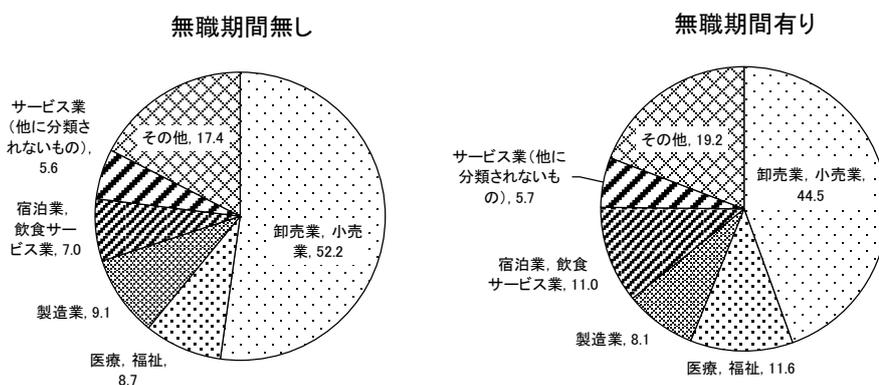
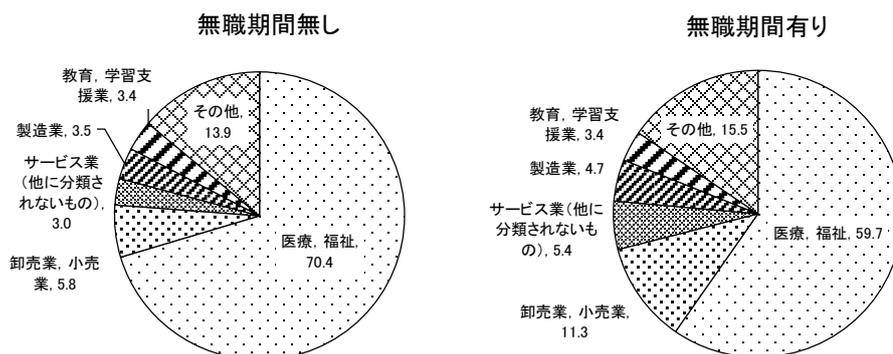


図3-2-B 前職が「医療、福祉」である女性転職者の現職の産業（%）-2014年-



3. 2 転職における雇用形態間の移動

3. 2. 1 前職と現職の雇用形態に関する推移確率（男性、2014年）

次に、1年間のフローデータを用いて、「正規から非正規への移行」や「非正規から正規への移行」等、転職における雇用形態間の移動の動向を分析した。表3-3は、男性転職者の雇用形態に関する推移確率を算出したものである。前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」の者をみると、転職後も「正規の職員・従業員」に推移する割合は、無職期間無しの転職者が60.4%、無職期間有りの転職者が58.1%と大きな差はみられない。一方、正規から非正規への移行に関して、「正規の職員・従業員」から「パート・アルバイト」に推移する割合をみると、無職期間無しの転職者（5.0%）が無職期間有りの転職者（13.3%）を下回っている。ただし、無職期間無しの転職者については、「正規の職員・従業員」から「嘱託」に推移する割合（11.9%）が高いことが分かる。それに該当する者を年齢階級別にみると、「55～64歳」の者が94.4%を占めていることから、正規から非正規への移行における無職期間別の結果には、定年退職者が嘱託として再雇用された影響が含まれている点に留意する必要がある。

一方、非正規から正規への移行に関しては、「派遣社員」から「正規の職員・従業員」への推移が、無職期間無しの転職者で33.6%と高い割合を示している。また、「パート・アルバイト」から「正規の職員・従業員」への推移をみると、無職期間無しの転職者が36.0%であるのに対して、無職期間有りの転職者は15.6%と大きく下回っている（図3-3）。無職期間有りの転職者については、転職後も「パート・アルバイト」に推移する割合が64.3%（パート16.3%、アルバイト48.0%）と高くなっている。ただし、それに該当する者を年齢階級別にみると、15～24歳が40.6%を占めていることから、通学のかたわらに期間を置いて就業する学生（長期休暇のみアルバイトをするなど）の影響が含まれている可能性がある点に留意されたい。

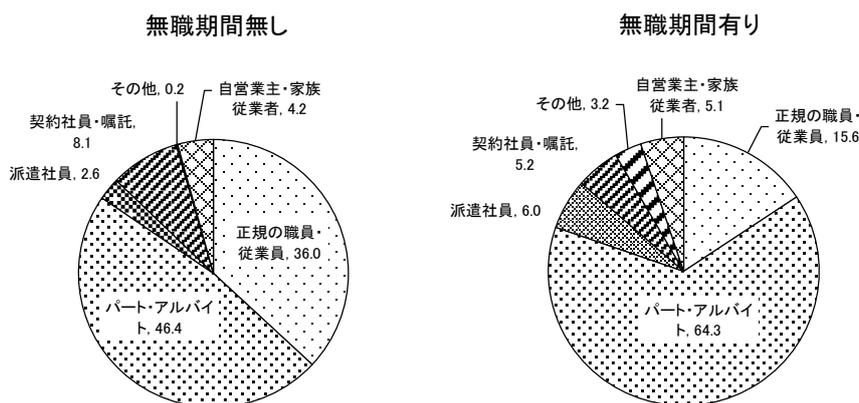
表3-3 男性転職者の雇用形態に関する推移確率(%) -2014年-

無職期間無し	前職の雇用形態							
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者
転職者数(万人)	512	182	40	70	15	9	19	6
正規の職員・従業員	60.4	36.0	33.6	35.3	27.9	12.5	47.1	27.1
パート	1.5	9.6	8.7	2.9	3.7	-	16.3	-
アルバイト	3.5	36.8	2.2	11.6	3.0	-	10.5	26.3
派遣社員	1.4	2.6	37.4	7.1	-	-	6.1	-
契約社員	11.2	7.0	15.0	26.7	12.0	11.9	3.4	43.7
嘱託	11.9	1.1	-	8.7	7.9	13.1	3.7	3.0
その他	1.6	0.2	3.2	1.3	24.3	-	3.5	-
役員	1.9	1.0	-	1.3	5.9	59.0	8.5	-
自営業主	5.9	2.4	-	5.1	11.3	3.6	-	-
家族従業者	0.7	1.8	-	-	3.9	-	0.8	-

無職期間有り	前職の雇用形態							
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者
転職者数(万人)	223	135	31	46	7	9	11	2
正規の職員・従業員	58.1	15.6	17.4	26.3	18.1	16.3	17.5	36.4
パート	7.5	16.3	8.0	7.8	-	8.7	45.0	-
アルバイト	5.8	48.0	12.2	5.6	11.9	6.6	6.3	-
派遣社員	5.6	6.0	36.7	6.4	6.2	-	8.3	-
契約社員	9.4	4.8	15.3	40.1	-	15.4	3.8	-
嘱託	1.0	0.4	2.3	7.3	7.4	-	5.0	26.3
その他	1.6	3.2	3.0	1.0	50.8	11.9	-	-
役員	1.2	-	-	-	-	41.3	9.4	-
自営業主	7.0	5.1	2.4	3.5	5.6	-	4.5	37.3
家族従業者	1.0	-	-	2.1	-	-	-	-

※転職者数は、2014年1月から12月における1年以内に離職した転職者の合計

図3-3 前職が「パート・アルバイト」である男性転職者の現職の雇用形態(%) -2014年-



3. 2. 2 前職と現職の雇用形態に関する推移確率(女性、2014年)

表3-4は、女性転職者の雇用形態に関する推移確率を算出したものである。前職が「正規の職員・従業員」で、転職後も「正規の職員・従業員」に推移する割合は、無職期間無しの転職者が48.4%、無職期間有りの転職者が38.6%となった。正規から非正規への移行に関して、「正規の職員・従業員」から「パート・アルバイト」への推移をみると、無職期間無しの転職者(24.7%)と無職期間有りの転職者(34.8%)でやや差がみられる。また、前職が「派遣社員」の者についてみると、女性は「正規の職員・従業員」へ推移する割合が男性に比べて低く(無職期間無し:男性33.6%、女性16.4%)、転職後も「派遣社員」に推移する割合が高くなっている(無職期間無し:男性37.4%、女性47.1%)。これは、非正規に就いた理由が男女で異なることが理由として考えられる⁶。

⁶ 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態について主な理由をみると、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が男性では27.9%、女性では13.6%。「自分の都合のよい時間に働きたいから」が男性では22.7%、女性では26.3%。「家計の補助・学費等を得たいから」が男性では12.4%、女性では25.5%。(労働力調査(詳細集計)2014年平均)

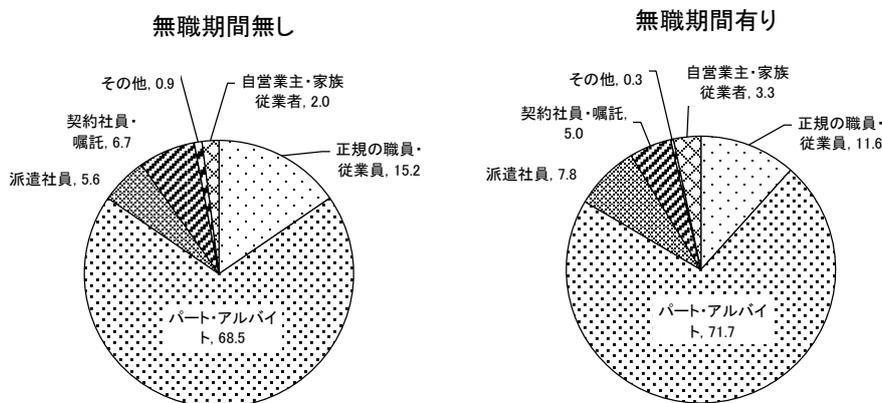
図3-4は、前職が「パート・アルバイト」である女性について、転職後の雇用形態を示したものである。転職後も「パート・アルバイト」に推移する割合は、無職期間無し（68.5%）と無職期間有りの転職者（71.7%）で男性ほど大きな差はみられない。また、「パート・アルバイト」から「正規の職員・従業員」への推移についても、無職期間無し（15.2%）と無職期間有りの転職者（11.6%）で比較的近い割合となっている。このように男女で異なる傾向が示された理由の一つとして、無職期間無しで「パート」に転職した女性が多いことが挙げられる。無職期間の有無による推移確率の差をとると、「アルバイト」への推移については、男性が+11.2ポイント（無職期間無し：36.8%、有り：48.0%）、女性が+5.1ポイント（無職期間無し：17.1%、有り：22.2%）と増減の方向は同じである。一方、「パート」への推移については、男性が+6.7ポイント（無職期間無し：9.6%、有り：16.3%）、女性が▲2.0ポイント（無職期間無し：51.5%、有り：49.5%）と増減の方向が逆になっており、その差も大きいことが分かる。

表3-4 女性転職者の雇用形態に関する推移確率（%）-2014年-

無職期間	前職の雇用形態	前職の雇用形態							
		正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者
無職期間無し	転職者数（万人）	205	508	57	84	11	3	6	6
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	48.4	15.2	16.4	25.1	21.5	-	14.5	19.0
	パート	14.1	51.5	17.6	17.1	14.9	52.4	35.5	37.2
	アルバイト	8.6	17.1	2.4	3.2	5.5	14.9	8.8	9.4
	派遣社員	3.5	5.6	47.1	4.8	12.0	-	-	-
	契約社員	13.3	5.6	10.7	37.6	16.1	-	-	-
	嘱託	8.0	1.1	1.4	5.4	-	-	-	-
	その他	2.2	0.9	1.5	6.7	30.0	-	10.3	11.2
	役員	0.2	0.1	-	-	-	32.7	-	-
	自営業主	0.6	1.0	1.1	-	-	-	23.9	2.5
	家族従業者	1.0	1.0	-	-	-	-	7.1	20.7
無職期間有り	転職者数（万人）	140	319	36	47	13	0	9	4
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	38.6	11.6	10.9	22.9	5.1	-	7.1	16.2
	パート	27.7	49.5	24.2	33.8	26.3	-	32.3	83.8
	アルバイト	7.1	22.2	4.1	13.4	20.0	-	24.5	-
	派遣社員	13.7	7.8	51.7	9.3	7.1	-	12.1	-
	契約社員	6.0	4.6	7.9	16.3	-	-	-	-
	嘱託	2.6	0.5	-	3.2	4.2	-	-	-
	その他	0.6	0.3	-	1.0	36.1	-	-	-
	役員	-	0.1	-	-	-	-	10.6	-
	自営業主	1.7	2.0	1.2	-	1.2	-	13.3	-
	家族従業者	0.1	1.3	-	-	-	-	-	-

※転職者数は、2014年1月から12月における1年以内に離職した転職者の合計

図3-4 前職が「パート・アルバイト」である女性転職者の現職の雇用形態（%）-2014年-



今後の課題

近年、雇用環境が改善しているか否かの判断について、さまざまなデータを用いた分析がなされている。従来は、失業率という指標で説明されてきたところもあるが、最近では、非正規労働者の増加等についても注目されており、雇用環境を巡る各種の分析はますます重要となっている。

このような状況下で、フローデータは、毎月の労働力調査の結果から得られる変化の要因を分析できるひとつの有効なツールであると考えられ、分析を進めているところである。本稿の分析内容は、2014年度の雇用失業統計研究会でも報告しているが、委員から示されている意見をいくつか紹介すると、①景気回復期における失業率の低下が以前に比べて遅いという指摘があり、このことに焦点を当ててみてはどうか、②1か月間のフローと1年間のフローの違いについての研究が十分に確立されていないため、過去の分析との比較も含めて研究してはどうか、③派遣社員の結果の違いについて、景気循環の違いと法改正の両方の要因が含まれていると思われるため、法改正前の景気安定期と最近のデータを比較してみることも解釈が膨らむものと思われる、などの意見があり、今後、これらの意見も踏まえてさらに研究を進めていく予定である。

また、1年間のフローデータは、1か月のフローデータと異なり、12か月間の就業移動となるため、就業から無職期間を経て新たに就業するといった時間の長さ(duration)を利用した分析も可能と考えられる。例えば、失業率の低下が以前に比べて遅いという上記の指摘については、失業期間(あるいは無職期間)を分析することで、失業率の変化の速度を検証することが可能と思われる。また、失業期間のような時間の長さ和个人の属性などを関連づけたサバイバル分析などの手法により、より詳細に失業率の変化の速度の要因を分析することも可能と考えられる。

非正規労働者が増加傾向にあり、失業率だけで雇用情勢を判断することが困難な状況となっている一方で、少子高齢化を見据え、わが国でも高齢者や女性の潜在的な労働力の活用が重要な施策となっている。このような状況下で、雇用環境の変化を分析するニーズは高まることから、引き続き、以上に挙げた課題について研究していくことが重要と考えている。

(本稿の内容は執筆者の個人的見解を示すものであり、機関の見解を示すものではないことを申し添える。)

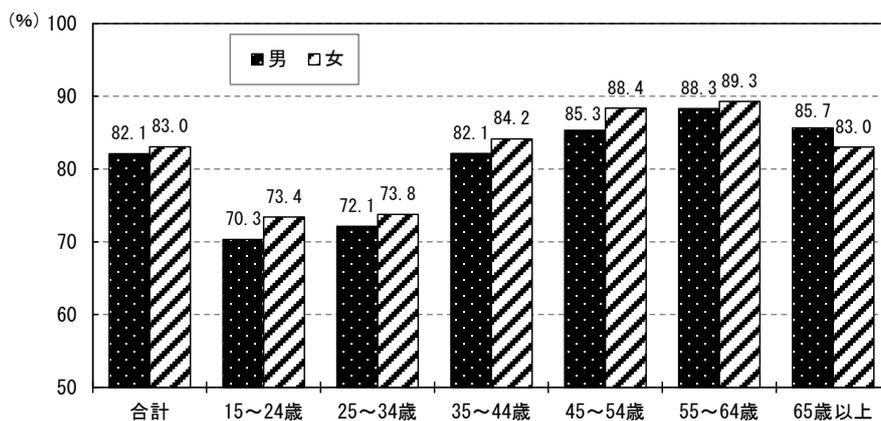
参考1 1年間のフローデータの継続率について

労働力調査では、調査対象となる住戸に居住する世帯を2か月連続で調査し、1年後の同じ月に、再度、同一住戸の世帯を2か月連続で調査する標本設計を採用している。このような標本の継続性から、1年目と2年目のデータを照合し、同一個人であるか否かを判別することで、1年間のフローデータを作成することができる。また、その過程において、1年目と2年目のデータの照合状況を集計することで、調査対象者の継続率（マッチング率）を確認することができる。この継続率は、調査対象者の転入や転出等の動きに影響するものであり、社会構造の変化が反映される指標として捉えることもできる。本稿では、労働力調査の2012年（1年目）と2013年（2年目）のデータを照合して調査対象者の継続率を算出し、年齢階級、就業状態及び産業別にその特徴を分析した。データを照合するためのキー項目は、調査区符号、世帯符号、出生年月及び性別の項目を使用した。また、調査対象者は2か月連続で調査されることから、データの重複を避けるため、継続率は2か月目のデータのみを使用して算出した。

1. 年齢階級別継続率

図Aは、労働力調査の2012年と2013年のデータから、調査対象者の継続率を男女、年齢階級別に表したグラフである。年齢は1年目（2012年）のデータを使用している。この結果をみると、全体の継続率は男性が82.1%、女性が83.0%となった。年齢階級別にみると、男女ともに若年層の継続率が低く、年齢が上がるほど継続率が高くなる傾向にあることが分かる。若年層の継続率が低い理由としては、進学や就職、結婚などにより転出した可能性が考えられる。特に、15～24歳の男性の継続率は70.3%と、およそ3割の者が非継続となっている点に注意が必要である。

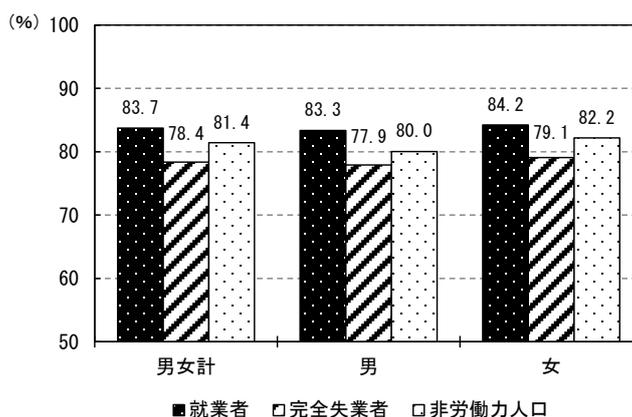
図A 年齢階級別継続率 —2012年（1年目）、2013年（2年目）—



2. 就業状態別継続率

次に、図Bは、調査対象者の継続率を男女、就業状態別に表したグラフである。就業状態は1年目（2012年）のデータを使用している。男女計の継続率をみると、就業者が83.7%、完全失業者が78.4%、非労働力人口が81.4%という結果となった。男女別にみても、最も継続率が高いのは就業者となり、次いで、非労働力人口、完全失業者の順となった。

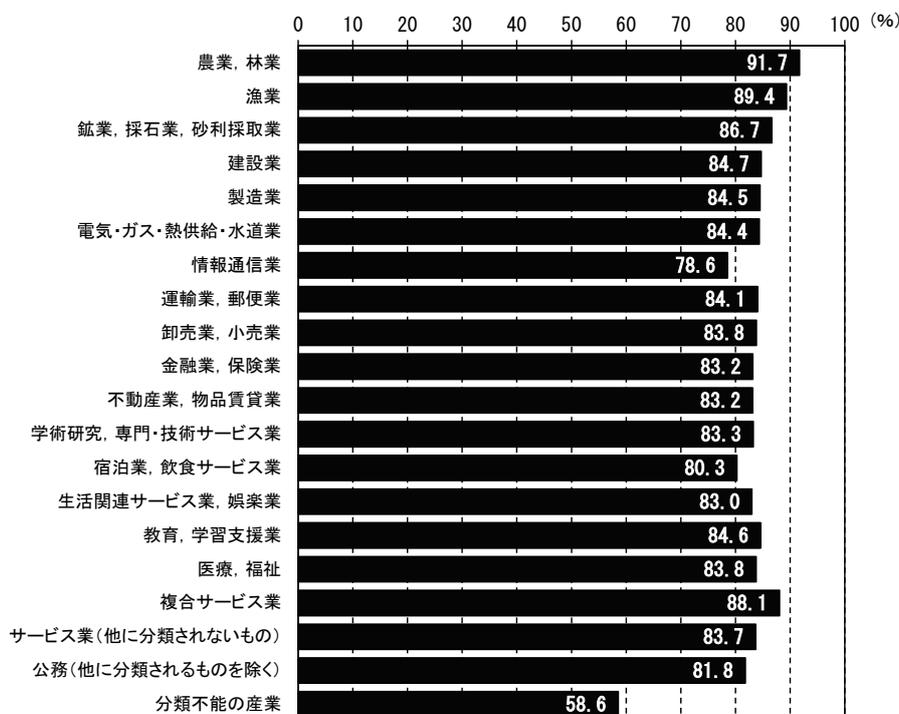
図B 就業状態別継続率 —2012年(1年目)、2013年(2年目)—



3. 産業別継続率

最後に、図Cは、就業者の産業（勤め先・業主などの名称）別に、継続率を示したグラフである。継続率は、1年目（2012年）が就業者である者を対象に、その就業者の産業を使用して集計を行った。結果をみると、「農業、林業」と「漁業」の継続率がそれぞれ91.7%、89.4%と、第1次産業の継続率が高いことが分かる。一方、継続率の低い産業に着目すると、「分類不能の産業」が58.6%と際立って低く、それ以外では、「情報通信業」が78.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が80.3%という結果となった。継続率が80%を下回った「情報通信業」を中分類でみると、「インターネット付随サービス業」が70.2%、「放送業」が74.8%、「映像・音声・文字情報制作業」が78.5%、「情報サービス業」が79.0%、「通信業」が80.9%となった。

図C 産業別継続率 —2012年(1年目)、2013年(2年目)—



参考2

労働力調査では、2013年から調査事項を一部改正している。基礎調査票、特定調査票ともに雇用形態の項目について一部修正されている。具体的には、2013年以降の特定調査票については、以下のように、「前にしていた仕事について」にある「前職の雇用形態」に「契約社員・嘱託」の選択肢が追加されている。当該分析においては、2012年従前の「その他」の雇用形態に対応する変数として、2013年以降は「契約社員・嘱託」と「その他」を併せて分析している。

○2012年以前の調査票

D2 前にしていた仕事は勤めていたのですか 自分で事業を営んでいたのですか	雇われていた人				会社などの役員	自営業主	自家営業の手伝い	内職
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣の社員	その他の				
	<input type="radio"/>							

○2013年以降の調査票

D2 前にしていた仕事は勤めていたのですか 自分で事業を営んでいたのですか	雇われていた人				会社などの役員	自営業主	自家営業の手伝い	内職
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣の社員	契約社員・嘱託 その他				
	<input type="radio"/>							

別記

多項ロジットモデルとは、最も一般的な多項選択モデルである。順序や数値では比較できない J 個の選択肢があり、その選択結果を y_i とする。 $j=1,2,3, \dots, J$ とし、 x_i という属性を持った個人 i が選択肢 j を選ぶ確率 π_{ij} を次のように表す。

$$P(y_i = j | x_i) = \pi_{ij}$$

これらの確率は、 $0 < \pi_{ij} < 1$ であり、かつ、 $\sum \pi_{ij} = 1$ を満たすものとする。このような条件を満たす定式化として次のようなものを考えることができる。

$$\pi_{ij} = \frac{\exp(x_i' \beta_j)}{\sum_{r=1}^J \exp(x_i' \beta_r)} \quad j=1,2,3, \dots, J$$

ところで、 J 個の選択肢のうち、 $J-1$ 個が決まれば J 個目は自然に決まるので、 $J=1$ を基準とし、上式の分子分母を $\exp(x_i' \beta_1)$ で割って整理すると、以下の式を得る。

$$\pi_{ij} = \frac{1}{1 + \sum_{r=2}^J \exp(x_i' (\beta_r - \beta_1))}$$

$$\pi_{ij} = \frac{\exp(x_i' (\beta_j - \beta_1))}{1 + \sum_{r=2}^J \exp(x_i' (\beta_r - \beta_1))} \quad j=2,3, \dots, J$$

ここで、 $\beta_1 = 0$ と仮定しても、上式の一般性は保持されることから、次のように簡単化され、定式化できる。

$$\pi_{ij} = \frac{1}{1 + \sum_{r=2}^J \exp(x_i' \beta_r)}$$

$$\pi_{ij} = \frac{\exp(x_i' \beta_j)}{1 + \sum_{r=2}^J \exp(x_i' \beta_r)} \quad j=2,3, \dots, J$$

β_1 は基準値を表しており、推定されたパラメーター β_r は、基準値からのかい離を意味している。

以上で定義した確率を掛け合わせた多項選択確率関数は、次式で表される。

$$f(y_i | x_i; \beta_2, \dots, \beta_j) = (\pi_{i1})^{d_{i1}} (\pi_{i2})^{d_{i2}} \dots (\pi_{ij})^{d_{ij}}$$

$$= \sum_{j=1}^J (\pi_{ij})^{d_{ij}}$$

ここで

$$d_{ij} \begin{cases} 1: & \text{選択肢 } j \text{ が選ばれた場合 } (y_j = j) \\ 0: & \text{それ以外} \end{cases}$$

n 人の個人に対する尤度関数は、 $\log L(\beta_2, \dots, \beta_j; y, x) = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^J d_{ij} \log \pi_{ij}$ で定義される。この式に対して最尤法推定を行うことで、一致推定量を得ることができる。

補足資料 1

2章において、本文に掲載していない2010年から2012年までの分析結果は以下のとおりである。

○2010年の結果

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続) (男性, 2010年)

男性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.4458	***	0.000	-0.3598	***	0.000	0.1097	0.088	-0.2553	**	0.005	
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.5986	***	0.000	3.0588	***	0.000	0.6635	***	0.000	0.7774	***	0.000
25-34歳	0.2443	**	0.005	0.7493	***	0.000	0.3081	***	0.000	0.2479	*	0.025
45-54歳	0.0656		0.461	0.3746		0.051	-0.2933	**	0.003	-0.4781	***	0.000
55-64歳	0.6447	***	0.000	2.6468	***	0.000	0.1743	*	0.046	0.0131		0.909
65歳以上	-0.4577	***	0.000	3.8315	***	0.000	-1.0953	***	0.000	-1.2266	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.9257	***	0.000	0.3419	***	0.000	1.3468	***	0.000	1.2357	***	0.000
派遣社員	1.8439	***	0.000	-0.5084	*	0.034	1.4645	***	0.000	2.0084	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	-0.4552	***	0.000	-1.3888	***	0.000	-0.0580		0.645	-0.1279		0.458
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.1577		0.061	-1.0630	***	0.000	-0.2420	*	0.011	-0.1142		0.341
製造業	-0.2440	**	0.001	-0.9653	***	0.000	-0.5829	***	0.000	-0.3472	**	0.001
卸売業、小売業	-0.3001	***	0.000	-1.1972	***	0.000	-0.3997	***	0.000	-0.2926	**	0.008
情報通信業	0.1110		0.421	-0.6478	**	0.001	-0.3187	*	0.047	-0.6230	*	0.014
金融業、保険業	-0.3911		0.097	-0.7468	**	0.002	-0.1691		0.414	-0.1461		0.623
医療、福祉	-0.6721	***	0.000	-1.1638	***	0.000	0.0426		0.743	-0.5562	*	0.017

*注)数値は、左から係数、有意水準P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。(サンプル数: 67279)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続) (女性, 2010年)

女性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.4384	***	0.000	-0.3669	***	0.000	0.0920	0.254	-0.2586		0.012	
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.7103	***	0.000	0.6069	***	0.000	0.7013	***	0.000	1.1684	***	0.000
25-34歳	0.2896	**	0.002	0.4994	***	0.000	0.0803		0.318	0.3920	***	0.000
45-54歳	-0.1422		0.136	-0.0761		0.270	-0.4766	***	0.000	-0.2371	*	0.023
55-64歳	-0.1655		0.100	0.6190	***	0.000	-0.9471	***	0.000	-0.6890	***	0.000
65歳以上	-1.7150	***	0.000	1.3356	***	0.000	-1.4846	***	0.000	-1.4832	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.2629	***	0.000	-0.0192		0.638	1.1107	***	0.000	0.9521	***	0.000
派遣社員	1.4950	***	0.000	-0.0278		0.786	1.5511	***	0.000	1.5390	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	-1.0286	***	0.000	-1.5752	***	0.000	0.0995		0.420	-0.2528		0.124
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.0154		0.935	-1.4144	***	0.000	-0.3671		0.102	0.2782		0.155
製造業	-0.1531		0.120	-1.1263	***	0.000	-0.3796	***	0.000	-0.2374	*	0.033
卸売業、小売業	-0.3274	***	0.000	-1.1637	***	0.000	-0.5087	***	0.000	-0.2697	**	0.002
情報通信業	0.1713		0.422	-1.0716	***	0.000	0.1193		0.547	0.3482		0.104
金融業、保険業	-0.4151	*	0.040	-1.2243	***	0.000	-0.2940		0.097	-0.1568		0.431
医療、福祉	-0.6435	***	0.000	-1.3276	***	0.000	-0.1355		0.087	-0.4252	***	0.000

*注)数値は、左から係数、有意水準P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。(サンプル数: 50872)

○2011年の結果

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続) (男性, 2011年)

男性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.3556	***	0.000	-0.2402	***	0.000	-0.0050	0.938	-0.2069	*	0.022	
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.5313	***	0.000	2.7358	***	0.000	0.5411	***	0.000	0.8233	***	0.000
25-34歳	0.3305	**	0.001	0.3017		0.114	0.6355	***	0.000	0.3059	**	0.007
45-54歳	0.0405		0.688	0.1815		0.327	-0.1791		0.076	-0.3497	**	0.008
55-64歳	0.6275	***	0.000	2.4499	***	0.000	0.3940	***	0.000	0.0361		0.759
65歳以上	-0.6325	***	0.000	3.5134	***	0.000	-0.7517	***	0.000	-0.7500	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.9851	***	0.000	0.3743	***	0.000	1.1712	***	0.000	1.2650	***	0.000
派遣社員	1.4999	***	0.000	0.3563	*	0.048	1.7434	***	0.000	1.8103	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	-0.6391	***	0.000	-1.1705	***	0.000	-0.4159	***	0.003	-0.3656	*	0.049
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.3060	**	0.003	-1.3133	***	0.000	-0.2383	*	0.012	0.1497		0.197
製造業	-0.3258	***	0.000	-1.0145	***	0.000	-0.6323	***	0.000	-0.2552	*	0.016
卸売業、小売業	-0.3494	***	0.000	-1.1968	***	0.000	-0.5395	***	0.000	-0.1849		0.090
情報通信業	-0.2257		0.203	-0.6468	**	0.002	-0.1227		0.407	-0.3108		0.185
金融業、保険業	-0.1114		0.618	-1.0968	***	0.000	-0.2511		0.239	-0.1279		0.670
医療、福祉	-0.7457	***	0.000	-0.9776	***	0.000	-0.2368		0.088	-0.6861	**	0.005

*注)数値は、左から係数、有意水準P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。(サンプル数: 63394)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続) (女性, 2011年)

女性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.3320	**	0.001	-0.5269	***	0.000	0.1855	*	0.013	0.0189		0.850
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.8512	***	0.000	0.7159	***	0.000	0.6823	***	0.000	1.0268	***	0.000
25-34歳	0.4822	***	0.000	0.4249	***	0.000	0.3750	***	0.000	0.3648	***	0.000
45-54歳	0.0346		0.739	-0.1474	*	0.041	-0.5766	***	0.000	-0.3606	**	0.001
55-64歳	0.0054		0.960	0.6439	***	0.000	-0.9373	***	0.000	-0.7151	***	0.000
65歳以上	-1.9916	***	0.000	1.2832	***	0.000	-1.8713	***	0.000	-1.9768	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.2663	***	0.000	-0.0356		0.394	1.0916	***	0.000	1.0012	***	0.000
派遣社員	1.1274	***	0.000	-0.3793	**	0.003	1.5482	***	0.000	1.2732	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	-0.9118	***	0.000	-1.9610	***	0.000	-0.1392		0.284	-0.1574		0.341
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.3498		0.136	-1.7675	***	0.000	-0.5293	*	0.023	-0.6109	*	0.043
製造業	-0.2935	**	0.008	-1.2951	***	0.000	-0.6716	***	0.000	-0.2851	*	0.014
卸売業、小売業	-0.2092	*	0.019	-1.1594	***	0.000	-0.4564	***	0.000	-0.4509	***	0.000
情報通信業	-0.2258		0.404	-1.3303	***	0.000	-0.8746	**	0.003	-0.2605		0.350
金融業、保険業	-0.0702		0.702	-1.3252	***	0.000	-0.6237	**	0.001	-0.6368	**	0.010
医療、福祉	-0.7729	***	0.000	-1.1715	***	0.000	-0.1237		0.098	-0.4302	*	0.000

*注)数値は、左から係数、有意水準、P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。(サンプル数: 48398)

○2012年の結果

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続) (男性, 2012年)

男性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.3625	***	0.000	-0.3358	***	0.000	0.1059		0.084	-0.2119	*	0.022
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.9505	***	0.000	2.9837	***	0.000	0.7026	***	0.000	1.2609	***	0.000
25-34歳	0.3974	***	0.000	0.7333	***	0.000	0.4504	***	0.000	0.7158	***	0.000
45-54歳	0.0469		0.662	0.3774		0.057	-0.3457	***	0.000	0.0386		0.793
55-64歳	0.7137	***	0.000	2.7241	***	0.000	0.1127		0.191	0.6758	***	0.000
65歳以上	-0.4184	**	0.007	3.7964	***	0.000	-0.7987	***	0.000	-0.7069	***	0.002
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.9133	***	0.000	0.2635	***	0.000	1.0711	***	0.000	1.2994	***	0.000
派遣社員	1.6811	***	0.000	0.0748		0.724	1.6355	***	0.000	1.8093	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	-0.6208	***	0.000	-1.0468	***	0.000	-0.1021		0.406	-0.1073		0.530
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.2322	*	0.024	-1.2056	***	0.000	-0.2298	*	0.015	-0.0844		0.530
製造業	-0.1227		0.134	-0.7935	***	0.000	-0.7770	***	0.000	0.0008		0.994
卸売業、小売業	-0.3161	**	0.001	-0.9148	***	0.000	-0.2526	**	0.002	-0.1884		0.116
情報通信業	-0.0777		0.677	-0.2122		0.244	-0.1652		0.288	0.1830		0.407
金融業、保険業	-0.1252		0.604	-0.8180	**	0.002	-0.2194		0.283	0.5743	*	0.016
医療、福祉	-0.5122	**	0.005	-1.0453	***	0.000	0.1938		0.089	0.2473		0.150

*注)数値は、左から係数、有意水準、P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。(サンプル数: 63070)

就業から1年後の就業状態(ベースは元の就業を継続) (女性, 2012年)

女性の推計結果	就業-失業		就業-非労働力		就業-転職(無職期間無)		就業-転職(無職期間有)					
	係数	P値	係数	P値	係数	P値	係数	P値				
大卒	-0.4661	***	0.000	-0.2746	***	0.000	0.1737	*	0.025	-0.2469	*	0.019
年齢(ベースは35-44歳)												
15-24歳	0.7944	***	0.000	0.7820	***	0.000	0.7313	***	0.000	1.0213	***	0.000
25-34歳	0.3441	**	0.001	0.4338	***	0.000	0.0859		0.290	0.3950	***	0.000
45-54歳	-0.1234		0.245	-0.1446		0.051	-0.5140	***	0.000	-0.3262	**	0.003
55-64歳	-0.0479		0.657	0.7959	***	0.000	-1.0427	***	0.000	-0.8333	***	0.000
65歳以上	-1.6021	***	0.000	1.3387	***	0.000	-1.8248	***	0.000	-1.6398	***	0.000
雇用形態(ベースは正社員)												
パート・アルバイト	0.1841	*	0.014	-0.0940	*	0.026	1.0357	***	0.000	0.8659	***	0.000
派遣社員	1.0709	***	0.000	-0.0392		0.743	1.6072	***	0.000	1.3448	***	0.000
契約社員、嘱託、その他	-0.5834	***	0.000	-1.7618	***	0.000	-0.0221		0.864	-0.2607		0.126
1年前の産業(ベースは下記の産業以外)												
建設業	-0.4284		0.083	-1.6410	***	0.000	-0.8744	**	0.002	-0.5826		0.054
製造業	-0.1915		0.085	-1.0661	***	0.000	-0.8078	***	0.000	-0.3486	**	0.005
卸売業、小売業	-0.4537	***	0.000	-1.0247	***	0.000	-0.4543	***	0.000	-0.3465	***	0.000
情報通信業	-0.1014		0.695	-1.4826	***	0.000	-0.6125	*	0.021	-0.3142		0.282
金融業、保険業	-0.2238		0.270	-0.9950	***	0.000	-0.4282	*	0.024	0.1008		0.590
医療、福祉	-0.4384	***	0.000	-0.9637	***	0.000	-0.1190		0.119	-0.3974	***	0.000

*注)数値は、左から係数、有意水準、P値。有意水準は、*** P値<0.001,** P値<0.01,* P値<0.05で表記した。(サンプル数: 48326)

補足資料 2

3章において、本文に掲載していない2013年の主な産業及び雇用形態に関する推移確率は以下のとおりである。

○男性転職者の主な産業に関する推移確率⁷(%) -2013年-

	前職の産業								
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	
無職期間無し									
転職者数(万人)	114	166	30	97	141	62	38	72	
現職の産業	建設業	66.4	4.6	2.4	5.5	7.1	3.9	1.1	8.1
	製造業	8.0	63.0	6.2	8.8	10.0	5.7	0.9	9.3
	情報通信業	1.1	0.5	54.8	-	2.1	2.9	1.6	2.7
	運輸業、郵便業	4.8	5.9	3.4	52.5	6.3	4.9	1.2	11.5
	卸売業、小売業	2.0	5.8	10.8	7.8	42.3	17.2	4.2	6.1
	宿泊業、飲食サービス業	0.1	2.4	-	1.0	5.9	48.6	3.0	2.6
	医療、福祉	0.2	1.6	6.1	1.7	3.0	1.4	73.4	5.0
	サービス業(他に分類されないもの)	4.3	7.9	1.1	8.5	9.7	0.9	1.0	38.5
無職期間有り									
転職者数(万人)	45	104	22	44	81	44	24	33	
現職の産業	建設業	54.8	7.6	3.0	8.3	9.0	5.9	-	4.2
	製造業	7.8	47.5	15.5	7.0	16.0	4.1	3.1	11.5
	情報通信業	3.0	1.2	47.9	2.1	3.5	1.1	3.6	5.0
	運輸業、郵便業	1.0	10.1	-	37.6	2.6	4.1	4.0	5.9
	卸売業、小売業	2.1	11.2	6.3	9.0	28.3	26.2	5.4	8.4
	宿泊業、飲食サービス業	3.6	1.7	3.6	9.6	9.6	39.5	-	3.7
	医療、福祉	5.7	3.4	-	6.7	2.7	-	60.2	10.1
	サービス業(他に分類されないもの)	9.6	6.7	2.5	16.1	13.4	5.3	7.0	28.1

○女性転職者の主な産業に関する推移確率⁷(%) -2013年-

	前職の産業								
	製造業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)		
無職期間無し									
転職者数(万人)	103	179	20	118	39	38	176	43	
現職の産業	製造業	39.5	8.3	4.0	7.7	9.5	-	1.7	9.4
	卸売業、小売業	19.0	44.9	17.0	25.1	11.7	5.5	6.8	18.4
	金融業、保険業	0.7	3.2	29.9	2.3	1.3	3.9	-	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	9.6	9.8	-	34.8	14.7	-	2.2	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3.7	3.1	-	6.2	30.7	1.0	2.4	2.6
	教育、学習支援業	1.1	1.3	0.9	1.4	3.3	45.2	4.8	2.7
	医療、福祉	6.1	12.0	6.7	11.3	12.4	21.2	71.5	10.9
	サービス業(他に分類されないもの)	7.9	7.1	9.1	4.9	-	11.5	3.0	26.0
無職期間有り									
転職者数(万人)	66	139	19	75	34	20	106	43	
現職の産業	製造業	28.6	9.2	15.4	8.3	4.2	-	2.8	4.0
	卸売業、小売業	17.5	44.5	16.7	17.6	26.8	12.3	9.9	16.1
	金融業、保険業	4.5	0.5	19.3	2.6	1.4	-	3.3	3.3
	宿泊業、飲食サービス業	3.9	11.9	3.7	36.4	9.1	-	6.9	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	5.0	7.2	11.7	8.3	18.8	-	4.8	6.4
	教育、学習支援業	2.6	1.3	-	3.1	7.2	33.5	1.7	3.4
	医療、福祉	8.9	12.3	12.3	14.5	13.4	33.8	58.5	6.0
	サービス業(他に分類されないもの)	11.1	2.4	-	2.9	6.2	3.9	4.8	27.1

⁷ 転職者数は、2013年1月から12月における1年以内に離職した転職者の合計を表す。

○男性転職者の雇用形態に関する推移確率⁸(%) -2013年-

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間無し									
転職者数(万人)	533	189	44	78	21	20	20	5	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	54.3	36.7	21.1	29.1	38.0	22.3	30.8	53.5
	パート	2.3	9.2	3.0	1.5	2.9	2.8	5.9	-
	アルバイト	5.5	33.1	11.7	3.0	8.0	-	9.2	33.1
	派遣社員	1.8	6.9	44.4	6.7	-	-	-	-
	契約社員	10.7	8.0	18.8	35.0	4.4	3.4	7.3	-
	嘱託	13.2	0.8	-	13.1	2.9	3.7	11.7	-
	その他	1.8	1.7	1.0	2.0	30.8	1.6	8.9	-
	役員	2.3	0.4	-	1.5	-	45.1	11.6	-
	自営業主	6.8	2.4	-	5.3	9.1	21.0	14.5	13.4
	家族従業者	0.8	0.5	-	-	4.0	-	-	-

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間有り									
転職者数(万人)	230	127	31	57	6	5	12	1	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	57.0	18.7	26.7	28.8	31.8	38.6	35.8	-
	パート	5.7	17.8	11.6	10.1	-	9.2	14.1	-
	アルバイト	9.8	43.7	16.6	12.2	27.9	-	12.2	100.0
	派遣社員	3.8	5.0	37.8	17.2	-	10.2	6.7	-
	契約社員	12.7	7.7	7.3	21.9	7.3	15.7	14.7	-
	嘱託	1.8	2.1	-	2.4	7.6	-	-	-
	その他	1.9	0.3	-	2.9	25.3	-	-	-
	役員	0.6	-	-	1.6	-	-	5.3	-
	自営業主	6.4	3.0	-	2.9	-	26.2	11.3	-
	家族従業者	0.2	-	-	-	-	-	-	-

○女性転職者の雇用形態に関する推移確率⁸(%) -2013年-

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間無し									
転職者数(万人)	198	449	77	78	14	1	8	7	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	47.0	16.8	16.1	26.0	17.3	-	19.8	20.3
	パート	16.2	52.4	20.3	15.8	25.6	-	36.4	41.4
	アルバイト	7.1	18.1	10.3	3.0	-	-	7.3	12.8
	派遣社員	4.8	4.0	40.0	12.7	8.6	-	-	8.2
	契約社員	13.6	4.7	11.1	31.2	0.8	-	8.4	-
	嘱託	5.2	1.4	0.9	8.7	4.3	26.2	1.3	-
	その他	1.5	0.7	-	1.9	43.4	27.6	9.1	-
	役員	0.3	-	-	-	-	46.2	-	10.8
	自営業主	2.5	1.2	0.5	0.8	-	-	16.3	6.5
	家族従業者	1.3	0.4	0.8	-	-	-	1.4	-

	前職の雇用形態								
	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員・嘱託	その他	役員	自営業主	家族従業者	
無職期間有り									
転職者数(万人)	139	323	37	53	11	1	4	2	
現職の雇用形態	正規の職員・従業員	41.8	13.4	8.7	17.6	3.4	-	12.7	-
	パート	22.1	48.4	15.2	33.7	21.5	-	70.4	55.6
	アルバイト	11.4	26.7	6.5	7.7	9.5	100.0	13.9	-
	派遣社員	9.4	4.2	50.7	13.0	14.8	-	-	-
	契約社員	11.6	3.5	12.6	24.9	27.1	-	-	-
	嘱託	2.1	0.5	2.3	1.7	-	-	3.1	-
	その他	1.2	0.7	2.0	-	14.7	-	-	44.4
	役員	-	-	-	-	-	-	-	-
	自営業主	0.1	1.5	-	1.4	9.1	-	-	-
	家族従業者	0.4	0.7	-	-	-	-	-	-

⁸ 転職者数は、2013年1月から12月における1年以内に離職した転職者の合計を表す。

参考文献

- [1] 北村行伸 (2007), 「マイクロ計量経済学入門マークII 多項選択モデル」, 『経済セミナー(2007-04)』日本評論社, pp. 91-97.
- [2] 桜健一 (2006), 「フローデータによるわが国労働市場の分析」, 『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No. 06-J-20
- [3] 総務省統計局 (2011), 『労働力調査の解説 [第3版]』
- [4] 総務省統計局 (2013), 『労働力調査 標本設計の解説』
- [5] 永瀬伸子, 水落正明 (2009), 「労働力調査のパネル構造を用いた失業・就業からの推移分析」, 『総務省統計研修所リサーチペーパー』第19号
- [6] 永瀬伸子 (2011), 「2000年以後の男女の失業構造の分析—労働力調査のパネル構造を用いて構造変化を分析する—」, 『統計と日本経済』第1巻 第1号, pp. 91-111.
- [7] 永瀬伸子, 縄田和満, 水落正明 (2011), 「『労働力調査』を用いた離職者の再就職行動に関する実証的研究」, 『総務省統計研修所リサーチペーパー』第24号
- [8] 水落正明, 永瀬伸子 (2011), 「若年男女の非正規・無業経験と正規職就業に関する分析」, 『総務省統計研修所リサーチペーパー』第25号
- [9] 山口幸三 (2007), 「労働力調査に基づく世帯動態統計作成の試み」, 『統計研究彙報』第64号
- [10] 山口幸三 (2014), 「失われし20年における世帯変動と就業異動—1991年～2010年のマイクロ統計データの静態・動態リンケージにもとづく分析—」, 日本統計協会